

消防団団員及び団員雇用企業への支援策は

物品支給、指名競争入札で優遇している



中山 美幸 議員

地域の安全確保に不可欠な存在である消防団員活動や消防団員雇用企業に対し、本町でどのような支援策を実施しているか。

費用弁償・物品支給で対応している

町長

団員に対する報酬、火災時の出勤手当、訓練時等の費用弁償、活動服・編み上げ靴・ヘルメットなどを支給している。消防技術を高めるために消防学校での研修などにも積極的に参加してもらっている。団員雇用企業にたいしては消防団協力量事業所表示制度を創設し、事業所に表示証を

交付したり団員を雇用している事業所には、町の公共工事の指名競争入札で点数加算し優遇する制度を導入している。

税の減免措置は考えられないか

中山議員

団員を2名以上雇用している企業に対して、さらなる入札優遇制度の拡大、上限を設けた法人町民税の均等割りの減免措置等はできないか。

入札制度に加味する

町長

消防団団員に対する優遇措置は必要と考えている。企業に対しては実績を評価し入札制度に加味する。法人税については検討する。

定住化策の実績を問う

中山議員

人口減少は地方交付税算定基礎に大きく影響する。人口一人当たり約18万円位が影響すると考えられる。更に定住化策を拡充され、利便性の高い遊休地の低価格での分譲を進めるべきと考える。そこで定住化策の実績を問う。

無償譲渡など検討する

町長

住宅用地分譲事業では3地区5区画が譲渡契約・定住取得補助事業9世帯37名で転入2世帯6名・空き家バンク制度登録6件の内3件賃貸契約が締結されている。今後も定住化策を進め人口増を図るために、団地化できる

空き家対策に助成金対応を

中山議員

賃貸契約を条件に、水周りやトイレなどの改修、荷物等の保管場所設置費用などを助成することにより空き家解消につながり、地域の景観、防災にも寄与する。危険家屋撤去費用の助成を行っているが、同様に空き家対策に適用できないか。

提案を検討する

町長

入居時の水周りの改修費がかさむ事や、荷物の保管場所が無いなどの理由で、賃貸できない物件が多くあることは理解している。今まで考えていなかった提案なので勉強し検討する。

自然体験活動の実施状況は

中山議員

平成24年6月民主党政権において、環境保全活動・環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取り組みの推進に関する基本方針が閣議決定されると共に、学校教育法においても体験活動・環境教育の重要性が示されている。自然体験活動は、重要な教育の一環である。また、中学校統合に向けたコミュニケーションの醸成に貢献すると思うが、現状を示せ。

全校で実施しよう

教育長

感覚的に学ぶ間接体験やシミュレーションによる学習・疑似体験が多く子ども達の成長に負の影響がある。自然体験学習は生きる力を確保するための有力な教育法の一つであり、学力向上を図る上でも積極的に取り入れるべき重要な手だてであると認識している。

2泊3日できない理由を示せ

中山議員

指導要領解説特別編によると、一週間から5日間程度の長期自然体験が望ましいとし、実施している県もある。最低でも2泊3日程度の活動を実施すべきである。できない要因は、予算・子どもの体力・教職員のいずれに問題があるか。

校長会などで検討する

教育長

予算についての削減は無く、授業時数が厳しくなったことや、夏休み実施については子ども達の健康状況、勤務状況等が考えられるので、職員の理解も得られるよう検討する。